

## 原油市場等をめぐる国際情勢

### — 原油協調減産の再延長とサウジアラビアの動向 —

今村 和男

(第三特別調査室)

1. はじめに
2. 原油市場等をめぐる国際情勢
  - (1) OPEC加盟国等産油国の動向とその背景
  - (2) 原油減産期間の延長と再延長
  - (3) 米国シェール企業の動向
  - (4) サウジアラビアの現状
  - (5) サウジアラビアの経済構造改革の背景
  - (6) サウジアラビアの経済構造改革
3. おわりに

#### 1. はじめに

2017年秋以降、消費者の生活に影響を与えるガソリンや灯油・軽油などの値上がりについての報道が多く見受けられるようになった。原油価格の上昇を受け石油元売りが卸価格を引き上げたことにより、店頭価格への転嫁が行われているとの分析に加え、家庭用ガスなどに使われる液化石油ガス（LPG）の価格も上昇していると新聞は伝えている。また原油価格の上昇は、それを原料とする石油製品の価格上昇に直結するものであり、企業収益の悪化を招くとの懸念も報じられている<sup>1</sup>。

原油の輸入国である我が国は長らく原油安の恩恵を受けてきたが、今般の原油価格の上昇は石油関連製品全般の高止まりが続く可能性を示しており、家計や化学業界を含め日本経済全体にとって逆風となる可能性がある<sup>2</sup>。にもかかわらず、各紙経済面における論調は価格上昇に概ね好感を示しているとの印象を受けるのはなぜか。

<sup>1</sup> 『日本経済新聞』（平29. 9. 29）、『日本経済新聞』（平29. 10. 5）、『日本経済新聞』（平29. 11. 26）

<sup>2</sup> 片田江康男「日本を襲う原油高の波紋」『週刊ダイヤモンド』（平29. 12. 6）10～11頁

過去において、原油相場の急落に伴い、オイルマネーが金融市場から姿を消した結果、世界で深刻な株安や投資の減退を引き起こしたとの経験を踏まえ、中東産油国などが産業の構造改革を進めることで余力が増せば、原油市場と株式など国際金融市場の両面で、安定に資するとも言えよう。このため、原油の輸入国である我が国は、中東諸国への技術協力や直接投資を通じ積極的に改革を支援することが期待されており、価格安定のための協調減産に一定の評価を与えるべきであろう<sup>3</sup>、というのがその趣旨のようである。

改めて言及するまでもないが、我が国は世界有数のエネルギー消費大国であるにもかかわらず、そのほとんどを海外からの輸入に頼っている。とりわけ東日本大震災以降、火力発電の増加に伴い、我が国の一次エネルギー供給における天然ガス、原油の比率が増加した。原油の輸入先について2016年における内訳を見ると、第1位のサウジアラビアが35.7%、第2位のUAE（アラブ首長国連邦）が24.5%などと、中東産油国からの輸入が8割以上を占める<sup>4</sup>。

今般の原油価格の上昇は、OPEC加盟国<sup>5</sup>とロシア等非加盟国、合わせて24の産油国が2017年11月30日のOPEC総会を経て、協調減産を2018年末まで再延長することに合意したことによるものと言われている<sup>6</sup>。

そこで本稿では、参議院資源エネルギーに関する調査会において1年目に行われた参考人の意見陳述等を踏まえ、そのフォローアップとして、OPEC等の協調減産の経緯、そして最大の産油国であるサウジアラビアにおける脱石油に向けた経済構造改革等について、主に新聞報道等を俯瞰することにより、紹介することとしたい。

## 2. 原油市場等をめぐる国際情勢

### (1) OPEC加盟国等産油国の動向とその背景

ここでは、OPEC加盟国等による原油の協調減産に関する経緯について、2017年2月22日に行われた資源エネルギーに関する調査会における岩間剛一参考人（和光大学経済経営学部教授）の意見陳述<sup>7</sup>等を基に紹介する。

#### ア OPECの原油増産と価格の暴落

OPECの盟主であるサウジアラビアは、2014年11月のOPEC総会において、米国で約8年前から顕在化しているシェール革命に対抗するため、価格の下落を伴う原油増産により市場シェアの確保を優先するという形の消耗戦を挑んだ。

<sup>3</sup> 『読売新聞』（平29.12.3）

<sup>4</sup> 『読売新聞』（平29.10.7）、資源エネルギー庁『エネルギー白書2017』152頁

<sup>5</sup> OPEC（Organization of the Petroleum Exporting Countries:石油輸出国機構）：イラン、イラク、クウェート、サウジアラビア、ベネズエラ（以上、原加盟国）、カタール、リビア、アラブ首長国連邦（UAE）（加盟当時はアブダビ）、アルジェリア、ナイジェリア、エクアドル、ガボン、アンゴラ、赤道ギニア（平29.5加盟）※インドネシアは減産不参加によりメンバーシップ再度停止（平28.11）

<sup>6</sup> 『毎日新聞』（平29.11.23）等

<sup>7</sup> 第193回国会参議院資源エネルギーに関する調査会会議録第3号1～2頁（平29.2.22）

当時、米国のシェールオイルの生産コストは1バレル<sup>8</sup>60～80ドルと推定されており、そのままでは原油価格を上回ることが想定された。しかしながら、水圧破砕法（フラクチャリング）といった掘削技術の高度化等による生産性向上とともに原油先物取引における売りヘッジによって、米国シェール企業の大半<sup>9</sup>は破綻することなく競争力を維持し、原油価格下落時にも生産量はむしろ増えることとなった。

世界最大の石油消費国である米国は、1970年には世界最大の原油生産国でもあったが、その後の原油生産量の減退に伴い、石油消費量の6割を海外に依存するようになっていた。しかしながら、シェール革命により原油生産量が増加したため、2015年には原油の純輸入量が減少するなど、近年、原油の輸入量が大きく減少している。このため、今まで米国に輸出していた中東産原油が行き場を失い、世界全体において石油需給の緩和感が進み、その結果、ニューヨーク原油先物市場<sup>10</sup>で代表的な指標のWTI<sup>11</sup>が2014年6月には1バレル107ドルであったところ、2016年2月には26ドルとなるという<sup>12</sup>、原油価格の暴落へとつながったとされている。

## イ 方針転換の背景

産出コストの面からは、米国シェールオイルは最も生産性の高い地点で1バレル20～30ドル、低いところでは50～60ドルであるのに対し、サウジアラビアの陸上の油田は安く4～5ドル程度であり、価格の比較において有利なポジションを占めている。しかしながら、2010年末のチュニジアに端を発した政変「アラブの春」の広がりを受けて<sup>13</sup>、2011年以降、近隣のカタール、オマーン等と同様、国内を安定させるために社会保障等を手厚くしたことによりサウジアラビアの財政規模が拡大した<sup>14</sup>。財政の8～9割を石油収入に依存する同国が財政均衡を図るためには、原油価格が60ドルを超える必要<sup>15</sup>があるため、原油価格の暴落は財政赤字に直結した。

サウジアラビアやUAEなど中東産油国6か国で構成する湾岸協力理事会（GCC）諸国は、原油価格が急落した2015年以降、厳しい財政運営を迫られており、国際通貨基金（IMF）の勧告を受けて財政緊縮策を導入した<sup>16</sup>。

また財政赤字の累積により、サウジアラビアに存在した豊富な外貨準備高は、5年後には枯渇することが予想され、同国が目指している産業構造の高度化（「(6) サウジ

<sup>8</sup> 取引では「バレル」という単位が使われる。昔は生産した原油を「たる」で運んでいたことに由来し、1バレルは約159リットルになる。（『読売新聞』（平29.11.8））

<sup>9</sup> 岩間参考人は、大小合わせて3,000～4,000社あるうち、経営破綻したのは50～100社であるとしている。

<sup>10</sup> 原油取引の三大市場として、北米（ニューヨーク・マーカンタイル取引所）、欧州（ICE（Intercontinental Exchange）Futures Europe）、アジア（シンガポール取引所、東京商品取引所等）が挙げられることが多い。

<sup>11</sup> 指標原油（マーカ原油）として、アメリカ産WTI（West Texas Intermediate）原油、北海ブレント原油、中東産ドバイ原油が挙げられることが多い。

<sup>12</sup> 『読売新聞』（平29.12.1）

<sup>13</sup> 高尾賢一郎「サウジアラビアにおける宗教界の変遷と役割」『中東研究』530号（2017年度 Vol. II）65頁

<sup>14</sup> 脇祐三「人口増と収入減が迫るGCC諸国の経済改革」『中東研究』529号（2017年度 Vol. I）17頁

<sup>15</sup> サウジアラビアの財政均衡には70ドル台の価格が必要との分析もある。（『日本経済新聞』（平29.11.30））

<sup>16</sup> 『週刊エコノミスト』（平29.11.7）34～35頁

アラビアの経済構造改革」参照)が難しい状況となっている。このため、原油価格の下落を放任してシェール革命に対抗する戦略を採ることができなくなり、2016年11月のOPEC総会で方針転換を行った。

#### ウ OPECの方針転換(増産から協調減産へ)

2016年11月30日に開かれたOPEC通常総会では、2017年1月から同年6月まで国別の生産枠を設定し、これに非加盟国も協調し、8年半ぶりの協調減産に踏み切った。なお、武装勢力の攻撃等で生産設備が被害を受けたリビアとナイジェリアは、当面は生産回復を優先することが認められ、生産量に上限は設けられなかった<sup>17</sup>。

これは、サウジアラビアが、シェール対策として生産量の最大化による市場シェアの拡大を図るという従来の戦略から、生産量の抑制による原油価格の引上げを目指す協調減産へと大きく舵を切ったものと考えられている<sup>18</sup>。

### (2) 原油減産期間の延長と再延長

#### ア 減産期間の9か月延長

協調減産の期限直前の2017年5月、OPECと非加盟の主要産油国はOPEC総会後に閣僚会合を開き、協調減産の期間を2018年3月末までの9か月間延長することを合意した。米国のシェールオイルの増産により原油市場の需給改善が遅れており、従来よりも長い期間の減産が必要と判断した。OPECと非加盟国は減産目標を全体で超過達成していることを評価し、減産順守に関する追加措置は導入せず、OPECと非加盟国の合計で日量180万バレル減産という現状水準の継続を決めた。また、減産を免除されているリビアとナイジェリアについても、引き続き生産量に上限を設けないことを容認した。加えて、必要に応じてさらなる減産延長の余地があるとして、次回にOPEC総会及び非加盟国との閣僚会合を開く2017年11月30日に是非を判断するとした。さらに、OPECと非加盟国は2018年3月末以降も協調体制を続けるため、枠組みの恒久化を検討することとされた。

#### イ 再延長までの中東事情

減産の効果や予想を上回る需要増により、原油相場は高値圏で推移しており、協調減産は一定の成果を挙げたと評価される<sup>19</sup>一方、2014年に比べて原油価格が半分にとどまっているのは、米国のシェール革命、そして減産を免除されているリビア、ナイジェリアなどOPECの一部産油国の増産も影響しているとされている<sup>20</sup>。

国際エネルギー機関(IEA)によると、2017年10月のOPEC協調減産の目標達成率は96%とされる。サウジアラビア内政の混乱など地政学リスクも意識され、原油相場は持ち直してきた。ただ、価格上昇の足かせになる過剰在庫は、依然として高水準にあり、米国のシェールオイルの供給量が再び加速し、シェア争いが厳しくなることから、

<sup>17</sup> 『日本経済新聞』(平29.10.12)

<sup>18</sup> 『週刊エコノミスト』(平29.11.7) 34~35頁

<sup>19</sup> 『日本経済新聞』(平29.11.30)

<sup>20</sup> 『読売新聞』(平29.9.23)、『日本経済新聞』(平29.11.14)

減産を解除すると再び需給悪化を招く可能性が高く<sup>21</sup>、OPECが目標とする原油在庫の過去5年の平均水準まで引き下げるためには、減産の延長が確実と見られていた<sup>22</sup>。

## ウ 再延長決定

2017年11月30日、OPECと非加盟の主な産油国はウィーンで閣僚会合を開き、減産期間の9か月再延長を決めた。2017年1月に始まった減産は2年にわたる異例の長期間に及ぶことになる。OPECは供給を絞ることで原油在庫を過去5年平均の水準に引き下げる目標を掲げており、減産の再延長でそれを確実にしたい考えとされる。

減産の効果で原油相場が上がれば米国のシェールオイルの増産を招きかねず、OPECは2018年6月の次回総会で原油価格や在庫状況を踏まえ、減産措置の見直しが必要か否か判断することも決めた。減産が長引けば米国のシェールオイルに市場シェアを奪われるとの警戒感があるとも言われている。

この点に関して、2017年10月上旬にサウジアラビアのサルマン国王が初めてロシアを訪問しエネルギー・経済協力で合意し、関係強化を打ち出した際、ロシアのプーチン大統領は、協調減産を2018年いっぱい続けることも可能との認識を示したとされている。しかしながら、ロシア国内では自国の生産抑制によりOPEC産油国や米国のシェール企業が利益を上げている状況に不満がくすぶっており、長期間の減産に難色が示されたことから、2018年6月に協調減産見直しの必要性について協議するとして、ロシアとの合意に至ったと報じられている。

なお、各国の生産割当量は現行のままで、減産規模は当面これまでと同じ日量180万バレルと減産幅の拡大は見送られたが、これまで減産を免除されてきたリビアとナイジェリアにも、2017年の生産量を上限とする制限を課すことを決めた<sup>23</sup>。

## エ 協調減産の影響と今後の見通し、市場の評価

協調減産の効果により、目的である過剰在庫の解消は進んできているが、米国のシェール企業は石油価格の回復を契機に増産に向かうとの観測が根強く、協調減産の効果は薄れる可能性がある<sup>24</sup>。

他方、協調減産で原油の需給が均衡に向かうとの観測から、北海ブレントの先物取引において、2017年秋、約2年ぶりに1バレル60ドル台に浮上した<sup>25</sup>。

### (3) 米国シェール企業の動向

産油国にとっては、減産による原油価格の下支えが財政改善につながる反面、ライバルである米国のシェール企業の台頭を許すもろ刃の剣でもありと言われている<sup>26</sup>。すなわち、

<sup>21</sup> 『日本経済新聞』(平29.9.23)

<sup>22</sup> 『産経新聞』(平29.11.29)

<sup>23</sup> 『日本経済新聞』(平29.10.12)、『日本経済新聞』(平29.11.30)、『日本経済新聞』(平29.12.1)、『読売新聞』(平29.12.1)、『産経新聞』(平29.12.1)、『毎日新聞』(平29.12.1)、『日本経済新聞』夕刊(平29.12.1)

<sup>24</sup> 『日本経済新聞』(平29.11.29)

<sup>25</sup> 『日本経済新聞』(平29.12.1)

<sup>26</sup> 『日本経済新聞』夕刊(平29.11.30)

WT I が1バレル50ドル前後では採算がとれないことから、米国の石油掘削装置（リグ）稼働数は2017年8月以降減少傾向にあるなど、OPEC減産を相殺しかねない米国シェールオイルの増産に減速感が出ているが、シェール企業は原油価格に敏感なため、60ドルを超えればシェール増産との指摘もある<sup>27</sup>。

2017年夏のハリケーンによる影響で米国のシェールオイルの生産量が減り、さらにサウジアラビアの政情不安で将来の供給に対する懸念が生じていることから、WT I は1バレル60ドルに迫る水準となるなど価格を押し上げている<sup>28</sup>。ハリケーンの影響はいずれ落ち着くとみられるが、最近の原油価格の上昇は、シェールオイルの増産を後押ししそうであると見られている<sup>29</sup>。

米国が産油国として存在感を高めており、原油価格に対する米国の影響は年々増している。米国エネルギー省（EIA）は、2018年の米国シェールオイルの生産量は過去最高となると予測しており、2020年代後半には原油の純輸出国に転じるとの見方もある<sup>30</sup>。

#### （4）サウジアラビアの現状

##### ア サウジアラビアのポジション

世界最大級の産油国でありOPECの盟主を自認するサウジアラビアは、米国と同盟関係の伝統がある。またアラブ諸国では唯一のG20のメンバーであり、2020年にG20サミットを主催する。イスラム教スンニ派の大国でもあるサウジアラビアは国内にメッカとメディナという二つのイスラム教聖地を抱え、サルマン国王（第7代国王、在位2015年～）は「二聖モスクの守護者」との敬称を持ち、世界各国からの巡礼者を受け入れる責任を持つとされる<sup>31</sup>。

##### イ サルマン国王とムハンマド皇太子

現在サウジアラビアでは、サルマン国王による権力委譲を伴う諸政策が注目されている。その筆頭が国王の実子ムハンマド・ビン・サルマン王子（1985年～）であり、2014年に初めて閣僚就任の後、サルマン国王の即位に伴い国防大臣に就任、その約3か月後に副皇太子となった。次いで2017年6月、それまでの皇太子が解任され王位継承順位一位の皇太子に昇格した<sup>32</sup>。現在、国防、警察、警備隊という三つの実力組織を掌握している<sup>33</sup>。

##### ウ ロシアとの関係

サウジアラビアは伝統的に親米国家で、石油の供給と同国の安全保障（体制維持）が

<sup>27</sup> 『日本経済新聞』（平29.10.28）、『日本経済新聞』（平29.12.1）

<sup>28</sup> 『読売新聞』（平29.11.27）

<sup>29</sup> 『読売新聞』（平29.11.8）

<sup>30</sup> 『読売新聞』（平29.12.1）

<sup>31</sup> 『日本経済新聞』（平29.11.18）、「サウジアラビア王国」（平29.12.6 付け外務省ホームページ）〈<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/saudi/index.html>〉（平29.12.17最終アクセス）

<sup>32</sup> 高尾賢一郎「サウジアラビアにおける宗教界の変遷と役割」『中東研究』530号（2017年度 Vol. II）66頁

<sup>33</sup> 『毎日新聞』（平29.11.6）、『日本経済新聞』（平29.11.7）

リンクし、長年の友好関係にある。トランプ米国大統領が就任後初めての訪問国として同国を訪問したことは耳目を集めたところであるが、近年、米国は自国のシェールオイル開発が進んだことで中東への関心が後退しているとの指摘がある<sup>34</sup>。

他方、ロシアとは、ソ連が国内経済の破綻により崩壊したことの決定的な一撃は米国とサウジアラビアが1980年代に戦略的に進めた原油安政策だったとも言われており<sup>35</sup>、サウジアラビアは、旧ソ連の時代から対立関係にある。

しかしながら最近、サウジアラビアは急速にロシアに接近している。2017年10月上旬、サルマン国王はロシアを訪問しプーチン大統領と首脳会談を行い、ともに世界最大級の産油国である両国が、エネルギーや経済協力を打ち出すとともに、ロシアの最新鋭地对空ミサイルシステム「S-400」の購入で仮契約を交わした。その背景として第一に低迷する石油価格を下支えする必要性、第二にイスラム過激主義という共通の敵の存在という利害関係の一致があるとされる<sup>36</sup>。

サウジアラビアとロシアは、世界1位と2位の産油国であり、世界の生産量の約4分の1を占める両者の接近は市場の価格支配力を強める狙いがあるとされ、アジアの消費国にとって潜在的なリスクとなる可能性があるとの指摘されている<sup>37</sup>。

## エ 周辺国（イラン、カタール、イエメン）との関係

イスラム教スンニ派の大国サウジアラビアとシーア派の大国イランとの関係は急速に悪化している。サウジアラビアは2016年1月からイランと断交し、2017年6月にはイランと融和的な関係にあるとしてGCC構成国であるカタールとの断交に踏み切った<sup>38</sup>。また、イランを後ろ盾とするイスラム教シーア派組織「ヒズボラ」を標的にレバノン政治に介入するとともに、2015年から内戦に突入しているイエメンにも介入しており、ムハンマド皇太子は、国防相としてこれらを主導したとされている<sup>39</sup>。

## (5) サウジアラビアの経済構造改革の背景

### ア 経済財政の悪化

近年、サウジアラビアが採ってきた政策は必ずしも成功しているとは言いがたいと評されている。原油価格の下落を放置し米国シェール企業を駆逐しようとしたが功を奏せず、かえって原油価格の下支えのため減産への方針転換を強いられた。そして、原油価格が急落した2015年以降、厳しい財政運営を迫られ、IMFの勧告を受け財政緊縮策を導入した<sup>40</sup>。さらに、短期間で決着すると見ていたイエメン内戦への介入は

<sup>34</sup> 『日本経済新聞』（平29.10.6）

<sup>35</sup> 『日本経済新聞』（平29.10.28）

<sup>36</sup> 『読売新聞』（平29.10.5）、『日本経済新聞』（平29.10.6）、『読売新聞』（平29.10.6）、『日本経済新聞』（平29.10.28）

<sup>37</sup> 『日本経済新聞』（平29.10.6）

<sup>38</sup> 『産経新聞』（平29.11.12）

<sup>39</sup> 『日本経済新聞』（平29.11.11）、『毎日新聞』（平29.11.6）

<sup>40</sup> 『日本経済新聞』（平29.11.11）、『週刊エコノミスト』（平29.11.7）34～35頁

長引き、しかも泥沼化しており財政の負担になっている。敵対関係にあるイランに接近する隣国カタールとの断交は、イラン・カタール両国をかえって近づける方向に働いている<sup>41</sup>。

### イ 若者の高い失業率

サウジアラビアでは、高い失業率が問題となっている。外国人労働者を除く失業率は11.6%（2015年上半期、サウジ通貨庁）である<sup>42</sup>が、特に若者の失業率は4割に上ると言われており、厳しい現実と直面している<sup>43</sup>。人口の半分が20歳以下という若さに特徴がある同国では、今後10年あまりで、現在のサウジ人労働人口のおよそ2倍に匹敵する450万人の若者が労働市場に参加すると言われており、これら若者の雇用をどう創出するかが切実な課題である<sup>44</sup>。

## (6) サウジアラビアの経済構造改革

### ア サウジ・ビジョン2030

原油価格の低迷等でアラブ諸国は経済停滞の色を濃くしている。過去のような原油高が見込めない状況において厳しい財政難に陥っているGCC諸国は、協調減産による原油価格の下落と石油依存体質からの脱却を目指す経済改革の二本柱によって持続的な発展のための取組を行っている。その中であって、サウジアラビアではムハンマド皇太子が、石油に頼らない経済を実現し、若者にやりがいのある仕事を多く提供するという、大がかりな改革事業の旗を振る<sup>45</sup>。

同皇太子が主導する「サウジ・ビジョン2030」（2016年4月25日閣議承認）<sup>46</sup>は、石油の販売収入に依存する国内経済の多角化を軸としつつ民間が成長を引っ張る「普通の国」へと変わる改革であり、国営石油会社サウジアラムコの部分民営化、女性や若者の就労拡大、国民のスポーツ振興、海外からの観光客増加を目指した政策を進めるものである<sup>47</sup>。

### イ サウジアラムコのIPO

国営石油会社サウジアラムコは2018年中の新規株式公開（IPO）を目指している。株式時価総額は2兆ドル規模との見方があり、実現すれば史上最大のIPOになる。サウジアラムコのIPOはサウジアラビアの改革の柱であり、原油減産が相場を下支えしている間に売り出し、脱石油の構造改革を進めるための重要な原資とする狙いがあるとされる。同国は、政府系基金「パブリック・インベストメント・ファンド（PI

<sup>41</sup> 『日本経済新聞』（平29.11.11）

<sup>42</sup> 「サウジアラビア王国」（平29.12.6 付け外務省ホームページ）〈<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/saudi/index.html>〉（平29.12.17最終アクセス）

<sup>43</sup> 『日本経済新聞』（平29.11.7）

<sup>44</sup> 『日本経済新聞』（平29.11.18）

<sup>45</sup> 『週刊エコノミスト』（平29.11.7）34～35頁、『日本経済新聞』（平29.10.21）

<sup>46</sup> 原案作成は米コンサルティング会社マッキンゼーであると報じられた。（『日本経済新聞』（平29.11.22））

<sup>47</sup> 高尾賢一郎「サウジアラビアにおける宗教界の変遷と役割」『中東研究』530号（2017年度 Vol. II）66頁、『日本経済新聞』（平29.9.28）

F)」を本格的に始動させ、サウジアラムコの株式売却益による資金などにより、世界最大となる資産1兆ドル規模のファンドに育てる考えであり、これまで石油収入を国民に分配するばかりだった経済の仕組みを改め、投資主導経済への改革を目指すとする<sup>48</sup>。

これに対し、サウジアラムコが上場すれば投資家の存在を考慮する必要が生じ、サウジアラビア政府が思惑通りに行動できなくなる、との懸念も示されている<sup>49</sup>。

### ウ NEOM計画等

2017年4月にサウジアラビアは、リヤド近郊に砂漠サファリや遊園地などの施設を集めた娯楽都市の建設を発表、次いで8月には紅海沿いの海岸と50の島をリゾート開発する大規模な観光特区プロジェクトを発表した<sup>50</sup>。また10月24日、ムハンマド皇太子は、改革を象徴する事業として、再生可能エネルギーや人工知能(AI)の技術を活用した新しい都市を紅海沿岸に建設すると発表した。これは太陽光を中心とする再生可能エネルギーを主軸に、IoTやAI、スマートロボットなど最先端の技術を集積した都市を建設する「NEOM」と名付けられたものであり、本計画の投資額は5,000億ドルという異例な規模を見込んでいると報じられている<sup>51</sup>。

### エ 産業構造の多角化、石油化学コンビナートの建設

サウジアラビアは、原油輸出に頼らない国づくり、具体的には産業多角化や雇用創出に向けた経済改革が急務となっており、サウジアラムコと化学大手サウジアラビア基礎産業公社(SABIC)が、200億ドルを投資して、同国内で世界最大規模の石油化学コンビナートを建設する覚書を締結した。これは「サウジ・ビジョン2030」に沿ったもので、原油生産だけではなく付加価値の高い化学製品を増産し、競争力の高い石油化学によって石油ビジネスの「川下」分野を育て、単純な石油の販売収入に頼る経済を見直し産業の多角化を急ぐという、国を挙げての産業構造改革を加速させる構えである。サウジアラビア政府は米国と並ぶ石油化学製品の拠点づくりを急いでおり、それにより、国内総生産を1.5%押し上げる効果が期待される。また、3万人の雇用創出に結びつくものであるため、政府への信認を左右する切実な問題である雇用の受け皿づくりも、その大きな目的であると言われている。

なお、サウジアラビアは原料の石油や天然ガスを安値で調達しやすく、また今般目指しているコンビナートは、生産効率がよく、さらに原油から直接化学品を製造する「クルードオイル・トゥ・ケミカルズ(CTC)」と呼ばれるもので、日本のように原油のガソリン精製で副生するナフサを通過しない分、安価に製造できるとされ、そうしたコスト競争力の高い化学品がアジアに流入すれば化学品関連の相場の下落要因になり、日本の化学メーカーが影響を受ける可能性があるとの懸念が示されている<sup>52</sup>。

<sup>48</sup> 『日本経済新聞』(平29.10.3)、『日本経済新聞』(平29.10.14)、『日本経済新聞』(平29.10.25)、『読売新聞』(平29.12.3)

<sup>49</sup> 『週刊エコノミスト』(平29.11.7) 34~35頁

<sup>50</sup> 『読売新聞』(平29.10.29)

<sup>51</sup> 『日本経済新聞』(平29.10.25)

<sup>52</sup> 『日本経済新聞』夕刊(平29.11.27)、『日本経済新聞』(平29.11.28)

## オ 改革に伴う痛み

サウジアラビアの構造改革の道筋を示す「サウジ・ビジョン2030」は、石油に頼らない国へ改革するため、新たな産業を育成し、雇用を作り出すことを大きな目標にしているが、緊縮財政など国民に痛みを強いる側面もある<sup>53</sup>。既にサウジアラビア景気は厳しさを増しており、経済成長率は2四半期連続でマイナスに陥った。一般的に2期続けてマイナスになると、「リセッション（景気後退）」とみなされる<sup>54</sup>。

加えてサウジアラビアは、UAEとともに2018年1月から付加価値税（VAT）の導入を予定しており、これにより物価上昇は不可避で、4.5%になるとも予想されているインフレ率は、国民の生活を圧迫することになる。なお、バーレーンとクウェート、オマーン、カタールは2018年中の導入を予定している<sup>55</sup>。

OPECの盟主としてサウジアラビアは率先して生産量の削減に取り組んできたため、販売収入は大きく減ったままである。そのため、経済特権を手にしてきた王族や、王室との契約で潤ってきた財閥、安定した仕事を約束されていたはずの国民の間に、改革に対する不満が強まりつつある。他方、皇太子の改革を支持する若者や女性には熱狂的に歓迎されていると報じられている<sup>56</sup>。

## カ 懸念される事柄

2017年11月6日の各紙は、同月4日、ムハンマド皇太子がトップを務める汚職対策委員会が王子と閣僚数人など数十人を拘束したことを伝えた。理由は必ずしも明らかではないが、拘束された有力者の中には皇太子に批判的な勢力が多かったとされ、王位世襲の動きに反発する勢力を一掃し王位継承に向けた地盤固めが目的と報じたものが多かった。その後、拘束された者に汚職で得た巨額の財産の放棄を求め、合計金額約1,000億ドルを回収して経済体制改革の資金を確保することが目的であるとの報道もある<sup>57</sup>。

また各紙は、皇太子への権力集中に対する王族の不満の高まり、経済の牽引役が拘束されたことによるビジネス環境の不透明化、強権的な姿勢に対する投資家の警戒感など国際的な信用低下による改革の困難化などの懸念を伝えた。

## 3. おわりに

世界有数のエネルギー消費大国である我が国は、そのほとんどを海外からの輸入に頼っているのが実情である。しかしながら先に述べたように、原油価格はOPEC等の産油国や米国シェールオイルの動きに大きく影響を受け、見通しが必ずしも定かではないため、原油市場の安定化と我が国が原油を安定的に確保する方途を模索していく必要がある。またサウジアラビアの改革の成否は、同国のみならず、日本を含めた世界に対して大きな影響を与えるものであり、注視を続けるとともに、経済構造の改革に向けて尽力する同国

<sup>53</sup> 『日本経済新聞』（平29.10.3）

<sup>54</sup> 『日本経済新聞』（平29.10.3）

<sup>55</sup> 『週刊エコノミスト』（平29.11.7）34～35頁

<sup>56</sup> 『日本経済新聞』（平29.11.8）

<sup>57</sup> 『日本経済新聞』（平29.11.20）

に適切な支援を行うことが求められている。

同様に、エネルギー資源を安定確保するために様々な努力が続けられている。例えば中東産油国における他の動向として、自主開発権益に係る動きがあり、直近の例では、UAEのアブダビ首長国のペルシャ湾アブダビ沖に、日本の「国際石油開発帝石（INPEX）」やコスモ石油、JXTGホールディングスが権益を持つ大型海上油田群のうち、その6割が2017年度末に期限切れを迎えることに焦点が当たった報道がなされている。これは日本の自主開発油田（いわゆる「日の丸油田」）の約4割が集中する箇所であり、日本側は最長で40年程度の契約延長を目指しているが、このように大規模な油田権益は貴重とされていることもあって、欧米の石油メジャーや中国との競争激化が予想されている。このため、同国の要請に応じて日本企業が石油化学コンビナート事業への出資を検討したり、2017年10月に世耕経済産業大臣が同国を訪問して働き掛けを行ったりするなど、官民を挙げての取組が行われていることが報じられている<sup>58</sup>。我が国がエネルギー資源を獲得するために、様々な手段を用い、全力を傾ける必要があることは言を俟たない。

我が国は、第一次石油危機等における経済の混乱を踏まえ、エネルギーの輸入先の分散化を目指すとともに、日本企業が開発の権利を有する海外の油田・ガス田（自主開発権益）からの輸入量を増やす方向に動いており、2016年度は27.4%だった自主開発比率を2030年に40%以上とする目標を、エネルギー基本計画に基づいて掲げている<sup>59</sup>。このエネルギー基本計画については現在、経済産業省において、2050年を見据えた次なる計画策定のための会議が開かれている。今後、原油市場の安定化及び産油国等との一層の関係強化を模索する議論とともに、エネルギーミックスの在り方等に関する議論が深まることが期待されている。

（いまむら かずお）

---

<sup>58</sup> 『産経新聞』（平29.10.7）、『読売新聞』（平29.10.7）、『日本経済新聞』（平29.10.8）等

<sup>59</sup> 『読売新聞』（平29.10.7）